

行動制限のない「第7波」重症化リスクには自衛が鍵 専門家が指摘

7/23(土) 西日本新聞



新型コロナウイルスの感染急拡大が続いているが、政府はまん延防止等重点措置などの行動制限に慎重な姿勢を崩していない。新規感染者が2日連続で1万人を超えた福岡県も独自の「特別警報」を出したが、イベント開催や飲食店営業に制限は求めない。感染拡大を抑えるため、個人により慎重な行動や判断が求められる「第7波」。専門家は「重症化リスクの高い人を意識して最大限の自衛を」と呼びかける。

「感染者数の多さだけに驚くのではなく、重症者の割合も見て冷静に行動すべきだ」。久留米大の溝口充志教授（免疫学）は、重症化しにくいとされるオミクロン株派生型の特性を踏まえて指摘する。

新規感染者数が過去最多を更新する一方で、22日の重症病床使用率は福岡県2・7%、長崎県2・8%、熊本県7・4%など、低いまま推移。溝口教授は「重症化リスクの高い人に感染させないことが重要」と話す。

21日の厚生労働省の専門家会合では「行動制限を検討する時期」との意見も出た。これに対し、国際医療福祉大の和田耕治教授（公衆衛生学）は「既に市中にまん延しており、感染が目立つのは10代以下。飲食店の営業制限などよりも、個々人が感染対策を徹底することが必要だ」と政府の対応に理解を示す。その上で「行動制限をしないからといって、対策をしなくても大丈夫という意味ではない。人との接触機会を減らして最大限の自衛をする時期」とし、特に妊婦や高齢者に感染させないような行動を求める。

医療現場では、感染を疑って外来受診する発熱患者の増加と濃厚接触者となった職員の出勤停止などで、一般の診療体制への影響が懸念される。福岡県の医療関係者は「感染症法上の位置付けを（危険度が5段階で2番目に高い）『2類相当』から（季節性インフルエンザ相当の）『5類』に引き下げる検討が必要だ」と医療の負担軽減を訴えた。

福岡大病院の藤田昌樹副院長も「一定のリスクは受け入れながら重症化対策にシフトするなど、医療体制も移行時期にさしかかっているのではないかと話した。（森井徹、高田佳典）